

# 平成19年度決算の概要

去る十二月十日から開催された町議会第四回定例会で平成十九年度の一般会計と六つの特別会計の決算が認定されました。町民の皆さんの税金がどう使われたのか、財政状況はどうなっているのか、先に認定された二つの企業会計と合わせ、その概要をお知らせします。

## 実質収支は二億一千七十五万円の黒字だが

一般会計（行政運営の基本的な経費をまとめた会計）の平成十九年度決算は、歳入が前年度比9・0割減の八十三億九千六百七十三万円、歳出が9・9割減の八十一億八千五百九十八万円でした。歳入から歳出を差し引いた収支は二億一千七十五万円の黒字でした。このうち一億七千万円を財政調整基金に積み立て、残額四千七十五万円を平成二十年度に繰り越しました。

## 基金の取り崩しと人件費の削減で均衡を保つ

平成十九年度はかろうじて黒字の決算となりましたが、実際は、基金といわれる町の貯金を約五億九千七百万円取り崩しての黒字であるため、この基金の取り崩しがなければ約三億八千六百万円の赤字だったといえます。

この背景には、国における三位一体の改革による地方交付税（平成十九年度では厚岸町の歳入全体の44割を占める）や、国庫補助金などの削減があります。地方交付税

## 特別・企業会計も厳しさを続ける

六つの特別会計と二つの企業会計の決算状況は左記の表のとおりとなっています。特別会計では、ほとんどが収支の均衡を保っているかのように見えますが、実際は一般会計から約六億八千万円を繰り出し、収支のバランスを保っているのが現状です。中でも国民健康保険特別会計は、これまでも多額の一般会計からの繰入金で収支のバランスを保ってきましたが、一般会計における財政状況の悪化や年々増加する医療費に対応するため、歳入の確保に取り組んだものの、保険税の徴収率低下などにより

## 町の自主財源は29割

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道から交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を計る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど町の財政力が強いということになります。

平成十九年度の一般会計の自主財源は、二十四億七千二百九十万円で歳入全体の約三割にあたる29割で、残りの七割は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

収入不足は解消されず、前年度以上に一般会計から繰り出しする結果となりました。

一方、企業会計も経営は厳しいものの、病院事業会計では、診療体制や診療内容の充実を進めてきた結果、患者数の増加につながり、平成十九年度も純利益をあげることができました。赤字額は約六千万円減少しましたが、依然として約九億五千万円の累積赤字を抱える経営となっています。

● 財政状況についての問い合わせ／税財政課 財政係 ☎内線132  
● 平成十九年度の各会計の決算資料は、役場情報公開コーナー、本の森厚岸情報館で閲覧できます。

## 特別会計

特別会計	収入額	支出額	一般会計からの繰入金
国民健康保険	18億2768万円	18億2768万円	2億6185万円
簡易水道	7158万円	7158万円	1759万円
老人保健	10億9655万円	10億9655万円	1億1285万円
下水道	6億611万円	6億611万円	1億5683万円
介護保険	8億2407万円	8億652万円	1億2505万円
介護サービス	2億8973万円	2億8973万円	320万円

## 企業会計

■水道事業会計			
収益的収入	2億3704万円	収益的支出	2億3392万円
資本的収入	6922万円	資本的支出	1億4342万円
一般会計からの金	9万円		
業務量	給水人口 9,798人 (277人減) 給水戸数 5,561戸 (21戸増) 配水量 1,399,472m <sup>3</sup> (111,806m <sup>3</sup> 減)		

■病院事業会計			
収益的収入	13億3874万円	収益的支出	12億7763万円
資本的収入	1億3495万円	資本的支出	1億3495万円
一般会計からの金	4億2926万円		
業務量	入院患者延べ 25,284人 (817人減) 外来患者延べ 62,768人 (3,531人増)		

■各基金の残高		
基金名称	基金目的	基金残高
財政調整基金	年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	3億8057万円
減債基金	町債償還に必要な財源のための基金	3億664万円
特定目的基金		1億9529万円
地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	1億4605万円
老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	1065万円
まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	1970万円
環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	1765万円
町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	124万円
基金合計		8億8250万円

町民一人あたりの借金は約百五万円、貯金は約六万円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけではまかなうことができません。そこで財源の一部として町が借入れた町債の残高は、平成十九年度末で約百十七億三千万円で、町民一人あたりに換算した場合約百五万円となります。また、公債費（町債の元金及び利息の返済に要する経費）は約十三億六百万円で、同じく一人あたりに換算した場合、約十一万六千円を一年間で返済したことになります。

一方、町の貯金といえる基金の総額は、平成十九年度末で約八億八千万円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金を除いた額は約六億九千万円で、一人あたりになると約六万円にしかありません。借金の残高と比較しても貯金ですでに底をついている状態です。

